

新的組合式税費支持政策の手引き

国家税務総局は、需要の収縮、供給激変、経済予測の下方修正の3重の圧力に対応している新しい組合式税費を支持する政策33項目の手引きを公表しました。各政策の内容に基づき、優遇税種別に整理してみましたので適用要件や具体的な計算方法は公表された手引きをご参照ください。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5175316/content.html>

増値税の未控除税額の還付政策

一定の要件に該当する場合に売上増値税から控除できていない増値税を還付する政策です。

- ① 小規模零細企業（個人事業主を含む）増値税未控除税額の還付政策
- ② 製造業等増値税未控除税額の還付政策

増値税の減免税政策

課税収入を一定の期間に限り免税収入とし、また生産、生活性サービス業の仕入税の増額や納付する増値税を軽減することで増値税を減免税する政策です。

- ⑤ 公共交通運輸サービス収入増値税免税政策（～2022年12月31日）
- ⑦ 増値税小規模納税人増値税免税政策（～2022年12月31日）
- ⑨ 配送サービス収入の増値税免税政策（～2022年12月31日）
- ⑰ 貨物寄附の増値税免税政策（～2025年12月31日）
- ⑳ 生産、生活性サービス業の増値税追加控除政策（～2022年12月31日）

企業所得税の損金算入政策

一定の金額の税前控除（損金算入）を認め、企業所得税を減額する政策です。

- ③ 中小零細企業設備器具所得税税前控除政策（～2022年12月31日）
- ⑧ 科技型中小企業の研究開発費の追加控除政策（2022年1月1日～）
- ⑱ 企業寄附所得税税前控除政策（～2025年12月31日）

企業所得税の減免政策

一定の割合で企業所得税を減免する政策です。

- ⑪ 小型薄利企業の企業所得税減免政策（～2024年12月31日）
- ⑲ 汚染防止第三者企業（政府や指定企業から業務委託を受けた企業）の企業所得税減免政策（～2023年12月31日）

個人所得税の減免政策

個人所得税についての特例計算を認める優遇政策です。

- ⑥ 3歳以下乳幼児個人所得税専項附加控除政策（2022年1月1日～）
- ㉕ 新型コロナ防護救済等を関連する個人の所得税免税政策（～2023年12月31日）

西山 会 計 事 務 所
<http://nishiyama-accountingfirm.com/>

- ⑩全年一次性賞与個人所得税優遇政策（～2023年12月31日）
- ⑪上場企業株券取得激励個人所得税優遇政策（～2022年12月31日）
- ⑫外国籍個人手当の個人所得税優遇政策（～2023年12月31日）

納期限の延長等

特定の業種に対して納付期限を延長する政策です。

- ④ 航空及び鉄道運輸企業分支機構の増値税前払い納付を一時停止の政策（～2022年12月31日）
- ⑫製造業中小零細企業の一部延納政策
- ⑰製造業中小零細企業 2021年第四四半期の納税延期

不動産税制等

特定の業種や用途に対して房産税、都市土地使用税等を免税とする政策です。

- ⑩小型薄利企業の六税二費減免政策（～2024年12月31日）
- ⑲高校学生寮の房産税、印紙税の免税政策（～2023年12月31日）
- ⑳都市公共交通ステーション等運営用地の都市土地使用税の免税政策（～2023年12月31日）
- ㉑農産品卸売市場、農産品貿易市場の房産税、都市土地使用税の免税政策（～2023年12月31日）
- ㉒商品備蓄関連の印紙税及び房産税、都市土地使用税の免税政策（～2023年12月31日）

創業・投資・雇用促進減税

失業者等が創業した場合や失業者等を雇用した場合の各種税目の減免、投資額の70%を課税所得から控除する政策です。

- ⑭重点集団創業税費控除政策（～2025年12月31日）
- ⑮重点集団雇用税費控除政策（～2025年12月31日）
- ⑰自主就活を選ぶ退役軍人の創業税費減免税政策（～2023年12月31日）
- ⑱自主就活退役軍人雇用の税費減免政策（～2023年12月31日）
- ㉓科技企业孵化器（インキュベータ）等の房産税、都市土地使用税及び増値税の免税政策（～2023年12月31日）
- ㉔創業投資企業とエンジェル投資個人の税収優遇政策

社会保険費の減額

飲食、小売などの企業の社会保険料の納付延長、失業、工傷保険料率の引き下げを継続する政策です。

- ⑬特定困難業種の社会保険費の段階的に延納政策
- ⑳段階的に失業保険、工傷保険料を値下げの政策（～2023年4月30日）

*○番号の数字は手引きの項目番号になっています。